

HOME > イベント > セミナー・シンポジウム2021年実績

○ セミナー・シンポジウム

セミナー・シンポジウム2021年実績

日程／場所	テーマ／講師
1月18日(月) 16:00～17:30	◆第161回セミナー 『 関西電力事件に見るガバナンスの理想と現実 』 山口 利昭 CGネット理事 山口利昭法律事務所 代表弁護士 牛島 信 CGネット理事長 牛島総合法律事務所 代表弁護士
2月19日(金) 10:00～11:30	◆第162回セミナー 『 国税庁の「税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組」について 』 藤田 利彦 氏 辻・本郷税理士法人 理事
3月4日(木) 10:00～11:30	◆第163回セミナー 『 ガバナンス改革における監査役等の役割 』 後藤 敏文 氏 日本監査役協会会長
4月9日(金) 10:00～11:30	◆第164回セミナー 『 現場を動かすコーポレートガバナンス～公認会計士として思うこと～ 』 手塚 正彦 氏 日本公認会計士協会 会長
4月16日(金) 10:00～11:30	◆第165回セミナー 『 バーチャル株主総会の実務と今後の展望 』 牧野 達也 氏 三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部 フェロー
6月11日(金) 10:00～11:30	◆第166回セミナー 『 Society 5.0時代の新しいガバナンスモデル—アジャイル・ガバナンスとAIへの応用の試み 』 泉 卓也 氏 経済産業省 商務情報政策局 情報政策企画調整官 羽深 宏樹 氏 経済産業省 商務情報政策局 ガバナンス戦略国際調整官 弁護士(日本・ニューヨーク州)
6月16日(水) 10:00～11:30	◆第167回セミナー 『 サステナブルファイナンスの展開と企業行動への影響 』 藤井 良広 氏 一般社団法人環境金融研究機構(RIEF)代表理事
7月9日(金) 10:00～11:30	◆第168回セミナー 『 生命保険会社の資産運用を通じた「株式市場の活性化」と「持続可能な社会の実現」に向けた取組について 』 石井 智親 氏 生命保険協会 スチュワードシップ活動WG座長 (日本生命保険相互会社 株式部 スチュワードシップ推進室長) 今 真一郎 氏 生命保険協会 ESG投融资推進WG座長 (日本生命保険相互会社 財務企画部 担当課長)
9月9日(木) 10:00～11:30	◆第169回セミナー 『 改正公益通報者保護法と社外役員の役割～消費者庁指針を踏まえて 』 結城 大輔 氏 のぞみ総合法律事務所パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士・公認不正検査士 中原 健夫 氏 弁護士法人ほくと総合法律事務所 代表パートナー弁護士
	◆第170回セミナー

<p>9月17日(金) 10:00~11:30</p>	<p>『日本の経営者報酬制度の展望と最適な報酬デザインとは—理論的な考察をふまえて—』 境 睦 氏 桜美林大学大学院 国際学術研究科 教授</p>
<p>10月8日(金) 10:00~11:30</p>	<p>◆第171回セミナー 『コーポレートガバナンス・コードの改訂と社外取締役の実効性向上』 倉橋 雄作 氏 弁護士／中村・角田・松本法律事務所 パートナー</p>
<p>11月19日(金) 16:00~17:30</p>	<p>◆第173回セミナー 『CGコードをどう活かすのか—形式的な「コンプライ」より実質のある「エクस्पライン」を』 三瓶 裕喜 氏 アストナリング・アドバイザーLLC 代表 一橋大学CFO教育研究センター客員研究員・財務リーダーシッププログラム学外講師</p>
<p>11月30日(火) 10:00~11:30</p>	<p>◆第172回セミナー 『上場会社の機関設計の選択について』 大杉 謙一 氏 中央大学法科大学院 教授</p>

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第161回セミナー
「関西電力事件に見るガバナンスの理想と現実」

【日時】	2021年1月18日(月) 16:00～17:30
【聴講形式】	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します)。</p>
【対談者】	<p>山口 利昭 CGネット理事 (山口利昭法律事務所 代表弁護士)</p> <p>牛島 信 CGネット理事長(牛島総合法律事務所 代表弁護士)</p>

■ セミナーの趣旨

関西電力の元役員らによる金品受領や報酬補填などの不祥事は、大阪地検特捜部が市民団体からの告発状を受理したことで、検察による全容解明に向けて動き出しました。公益性の極めて高い名門企業をめぐる不正では、役員のコンプライアンスにとどまらず、内部統制やコーポレート・ガバナンスの在り方も厳しく問われています。企業法務に造詣が深くガバナンスの表裏を知る両弁護士が多角的な視点で問題に切り込みます。

■ 出演者紹介(敬称略)

◎山口 利昭(やまぐち・としあき)

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事、山口利昭法律事務所 代表弁護士

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

◎牛島 信(うじま・しん)

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事長、牛島総合法律事務所 代表弁護士

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	<p>WebセミナーにはZoomを使用します。</p> <p>企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。</p>
YouTubeを利用した後日聴講	<p>開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。</p>

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第162回セミナー 『国税庁の「税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組」について』

【日時】	2021年2月19日(金) 10:00～11:30
【聴講形式】	今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します)。
【出演者】	藤田 利彦 氏 (辻・本郷税理士法人 理事)

■ セミナーの趣旨

- ・国税庁では、実地調査以外の多様な手法を用いて、納税者の自発的な適正申告を促す取組を充実させており、特に大規模法人(国税局調査部所管法人のうち、特別国税調査官が所掌する法人)に対して、「税務に関するコーポレートガバナンス(注)の充実に向けた取組」を促進しています。
(注)税務について、企業のトップマネジメントが自ら適正申告の確保に積極的に関与し、必要な内部統制を整備すること
- ・具体的には、税務調査の機会を利用して当該企業の税務に関するコーポレートガバナンスの状況を確認・判定し、判定結果をその後の調査必要度の判断材料として活用する等の取組を行っています。
- ・講演では、この取組の趣旨・背景、取組の概要等について紹介します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎藤田 利彦(ふじた・としひこ)
辻・本郷税理士法人 理事

昭和56年 3月 東京大学法学部卒業
56年 4月 大蔵省入省
平成10年 7月 大阪国税局査察部長
11年 7月 主税局総務課主税企画官兼税制第一課法人税制企画室長
13年 7月 財務省大臣官房参事官(主計局給与共済課担当)
14年 7月 主計局給与共済課長
15年 7月 主計局主計官(防衛係担当)
16年 2月 内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付参事官
17年 7月 東京国税局総務部長
18年 7月 国税庁人事課長
19年 7月 国税庁総務課長
21年 7月 福岡国税局長
22年 7月 国税庁調査査察部長
24年 8月 国税庁課税部長
25年 6月 国税庁次長
26年 7月 東京国税局長
27年 10月 財務省辞職
28年 2月 日本銀行監事
令和2年 1月 日本銀行監事退任
2月 辻・本郷税理士法人理事(現職)

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第163回セミナー 『ガバナンス改革における監査役等の役割』

【日時】	2021年3月4日(木) 10:00～11:30
【聴講形式】	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します)。</p>
【出演者】	後藤 敏文 氏 (日本監査役協会会長)

■ セミナーの趣旨

我が国でコーポレートガバナンス改革の議論が始まって久しい。会社法制はそれ以前、商法時代から改正が繰り返されており、監査役等に関する権限等も都度強化され、役割期待が徐々に増えてきたともいえる。近年、特に上場会社に関しては、コーポレートガバナンス・コードの補充原則や有価証券報告書の開示事項に見られるように、さらなる役割期待が寄せられているともいえよう。これらの期待に対する監査役等の取組みと、コロナ禍も踏まえた将来に向けた課題について検討する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎後藤 敏文(ごとう・としふみ)
日本監査役協会会長

1957年生まれ。1982年東京大学法学部卒業。同年三菱重工業株式会社入社。
同社総務法務部長などを経て、2017年取締役常勤監査等委員就任。
2017年に公益社団法人日本監査役協会常任理事就任し、2019年11月から同会会長。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > [セミナー・シンポジウム](#) > 第164回『現場を動かすコーポレートガバナンス～公認会計士として思うこと～』

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第164回セミナー
『現場を動かすコーポレートガバナンス～公認会計士として思うこと～』

【日時】	2021年4月9日(金) 10:00～11:30
【聴講形式】	今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します)。
【出演者】	手塚 正彦 氏 (日本公認会計士協会 会長)

■ セミナーの趣旨

このセミナーの構想を練っている現在、コーポレートガバナンス・コード(CGC)の2回目の改訂に向けた議論が進められている。日本公認会計士協会は、CGCの制定と1回目の改訂の際に意見を提出したが、今回の改訂についてもその準備をしている。今回の改訂は、コロナ禍という時代の大きな転換点において行われる点において重大な意義を持つ。公認会計士として様々な上場企業と向き合ってきた経験と、大手監査法人及び日本公認会計士協会において経営に携わった経験に基づいて、組織を望ましい方向に動かすことができる実効性あるコーポレートガバナンスについて、フォローアップ会議における議論も踏まえて思うところをお話したい。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎手塚 正彦(てづか・まさひこ)
日本公認会計士協会 会長

1986年に公認会計士試験合格、監査法人中央会計事務所入所。2002年中央青山監査法人代表社員。2005年同法人理事就任、2006年同法人理事長代行就任。2007年10月監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員、経営会議メンバー。2009年IFRSアドバイザーグループリーダー。2013年執行役インダストリーリーダー、統合報告アドバイザーリーダー。2016年日本公認会計士協会常務理事。2019年6月に監査法人を退職し、同年7月から日本公認会計士協会会長。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第165回セミナー 『バーチャル株主総会の実務と今後の展望』

【日時】	2021年4月16日(金) 10:00～11:30
【聴講形式】	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します)。</p>
【出演者】	牧野 達也 氏 (三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部 フェロー)

■ セミナーの趣旨

バーチャル株主総会は、新型コロナ対応として注目され昨年の6月総会では実施社数が約120社と一気に増加しました。2020年の株主総会ではさらなる増加が見込まれるうえ、本年の通常国会に産業競争力強化法の改正法案が上程され、いよいよバーチャルオンリー総会の開催が現実味を帯びてきました。このように、我が国でもバーチャル総会に関して一気に動き出した感があります。そこで、本セミナーでは、我が国でのバーチャル総会の実施例を紹介し、実務上の課題と解決策につき解説するとともに、バーチャル総会に関する今後の展望を占っていきます。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎牧野 達也(まきの・たつや)
三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部 フェロー

1987年慶応義塾大学法学部卒業、同年東洋信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社。社内留学制度により1991年慶応義塾大学不学研究科修了。1991年4月証券代行部配属。2016年6月より法人コンサルティング部。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第166回セミナー 『Society 5.0時代の新しいガバナンスモデル— アジャイル・ガバナンスとAIへの応用の試み』

【日時】	2021年6月11日(金) 10:00～11:30
【聴講形式】	今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します)。
【出演者】	泉 卓也 氏(経済産業省 商務情報政策局 情報政策企画調整官) 羽深 宏樹 氏(経済産業省 商務情報政策局 ガバナンス戦略国際調整官 弁護士(日本・ニューヨーク州))

■ セミナーの趣旨

我々が迎えようとしているデジタル化社会は、技術や環境の変化が速く、また目指すべきゴールも常に変化していく、複雑かつ不確実性の高い社会である。こうした社会において、デジタル技術のもたらすインパクトを最大化するためには、柔軟で順応性の高い「アジャイル・ガバナンス」を実践する必要がある。経済産業省では、この「アジャイル・ガバナンス」のフレームワークを示す報告書を本年2月に公表した。アジャイル・ガバナンスのフレームワークはAIをめぐるガバナンスの議論に影響を与えている。AI技術自体が発展途上にあるなか、リスク中立的なAI技術のリスクを適切にコントロールしながら正のインパクトを最大化する仕組みが必要とされている。この講演では、アジャイル・ガバナンスのフレームワークのエッセンスを解説するとともに、社会や企業のAIガバナンスの構築を支援するための取り組みを紹介する。(講師より)

【ご参考】アジャイル・ガバナンスのデザインと実装に向けて

<https://www.meti.go.jp/press/2020/02/20210219003/20210219003-1.pdf>

■ 出演者紹介(敬称略)

◎泉 卓也(いずみ・たくや)

経済産業省 商務情報政策局 情報政策企画調整官

1999年特許庁入庁。NEDOシリコンバレー事務所次長、特許庁画像診断技術担当室長等を経て、2020年4月から現職。国内外のAIガバナンス、日EUデジタル協力を担当。ジョージワシントン大学ロースクールLLM。AISUM、CEATECなどのAIガバナンスに関するパネルディスカッションに参加。

◎羽深 宏樹(はぶか・ひろき)

経済産業省 商務情報政策局 ガバナンス戦略国際調整官
弁護士(日本・ニューヨーク州)

2010年 東京大学法科大学院修了

2013年 森・濱田松本法律事務所

2015年 金融庁総務企画局企業開示課 専門官

2017年 スタンフォード大学ロースクール修了(LLM)

2017年 McDermott Will & Emery法律事務所(パリ)

2018年 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 課長補佐

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第167回セミナー 『サステナブルファイナンスの展開と企業行動への影響』

【日時】	2021年6月16日(水) 10:00～11:30
【聴講形式】	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します)。</p>
【出演者】	藤井 良広 氏(一般社団法人環境金融研究機構(RIEF)代表理事)

■ セミナーの趣旨

パリ協定の「1.5℃目標」達成に向けた主要国の2030年削減目標が出そろった。残り9年で目標を実現するには、再生可能エネルギー等のグリーン事業を急展開するとともに、炭素集約型産業(ブラウン産業)の改善・縮小が求められる。サステナブルファイナンスは、こうした低炭素社会への移行・転換のプロセスを進める役割を期待されている。そのためには、企業の情報開示の基準化・義務化が求められ、グリーンな事業の明確化が求められる。今、まさにそのフレームワーク化の攻防が展開されている。そのフレームワークができると、財務的評価と環境・社会等の非財務的評価をバランスさせる方向に資金が流れ、企業の持続可能性が高まることが期待される。

(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎藤井 良広(ふじい・よしひろ)
一般社団法人環境金融研究機構(RIEF)代表理事

元上智大学地球環境学研究科教授、元日本経済新聞経済部編集委員。

英Climate Bonds Initiativeアドバイザー、国際標準化機構(ISO)サステナブルファイナンス技術委員会専門委員等。主な著書に「サステナブルファイナンス攻防」(2021年、金融財政事情研究会)、「環境金融論」(2013年、青土社)、「金融NPO」(2007年、岩波書店)等。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

第168回セミナー 『生命保険会社の資産運用を通じた「株式市場の活性化」と「持続可能な社会の実現」に向けた取組について』

【日時】	2021年7月9日(金) 10:00～11:30
【聴講形式】	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します)。</p>
【出演者】	<p>石井 智親 氏(生命保険協会 スチュワードシップ活動WG座長 (日本生命保険相互会社 株式部 スチュワードシップ推進室長))</p> <p>今 真一郎 氏(生命保険協会 ESG投融資推進WG座長 (日本生命保険相互会社 財務企画部 担当課長))</p>

■ セミナーの趣旨

生命保険協会では、企業と投資家が建設的な対話を通じて双方の課題意識を共有化することが、企業の持続的な成長に向けた取り組みを促し、中長期的な株式価値向上、ひいては株式市場全体の活性化につながるのと考えの下、1974年から47年間に亘り、継続的に調査を実施してまいりました。

2020年度も、株式市場の活性化と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「スチュワードシップ活動WG」・「ESG投融資推進WG」を設置し、両WGを通じて、報告書の策定や協働エンゲージメントを実施しております。

株式市場活性化と持続可能な社会の実現に向けた当年度の活動内容や、企業および投資家の意識や取り組み等に関するアンケート調査に基づく提言等について、紹介いたします。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎石井 智親(いしい・ともちか)
生命保険協会 スチュワードシップ活動WG座長
(日本生命保険相互会社 株式部 スチュワードシップ推進室長)

1999年日本生命保険相互会社入社。同社特別勘定運用部、財務企画部等を経て、ニッセイアセットマネジメント株式会社出向。
その後、2018年日本生命保険相互会社株式部 スチュワードシップ推進室長。
2019年7月より生命保険協会スチュワードシップ活動WG座長を兼務。

◎今 真一郎(こん・しんいちろう)
生命保険協会 ESG投融資推進WG座長
(日本生命保険相互会社 財務企画部 担当課長)

2007年日本生命保険相互会社入社。同社国際投資部、Nissay Schroders Asset Management Europe Limited(現Nippon Life Schroders Asset Management Europe Limited)出向、財務省出向などを経て、2020年日本生命保険相互会社財務企画部 担当課長。
2020年3月より生命保険協会ESG投融資推進WG座長を兼務。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第169回セミナー 『改正公益通報者保護法と社外役員の役割～消費者庁指針を踏まえて』

【日時】	2021年9月9日(木) 10:00～11:30
【聴講形式】	今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します)。
【出演者】	結城 大輔 氏(のぞみ総合法律事務所パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士・公認不正検査士) 中原 健夫 氏(弁護士法人ほくと総合法律事務所 代表パートナー弁護士)

■ セミナーの趣旨

2020年6月、公益通報者保護法が改正され、2022年6月までに施行されます。この改正により、常時使用する労働者の数が300名を超える企業は、内部通報制度に関する体制整備と公益通報対応業務従事者の指定が義務付けられ(違反には行政措置あり)、公益通報対応業務従事者には法律上の守秘義務が課されることとなります(違反には刑事罰あり)。
本セミナーでは、企業に求められる改正法対応の具体的な内容を定める消費者庁の指針の内容を解説するとともに、内部通報制度の実効性強化のために社外役員が果たすべき役割について解説します。コーポレートガバナンス・コードでもその重要性が指摘される内部通報制度について、この機会にご確認ください。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎結城 大輔(ゆうき・だいすけ)

のぞみ総合法律事務所パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士・公認不正検査士

株式会社ドラフト・株式会社ZMP社外取締役、dely株式会社社外監査役。

1996年東京大学法学部卒業、1998年弁護士登録、のぞみ総合法律事務所入所。

2000～2002年日本銀行、2008～2009年韓国ソウルの法律事務所、2010～2013年米国ロサンゼルス・ニューヨークの法律事務所に出向。2010年米国University of Southern California(LLM.)修了、2012年ニューヨーク州弁護士登録。2016年日本公認不正検査士協会理事就任。2015年リーガル・リスクマネジメント研究機構(“LR”)設立、2019年代表理事就任。

2019～2020年国際法曹協会(IBA)贈賄防止委員会アジア地域代表委員、2021年?同委員会コンプライアンス小委員会副議長。

企業コンプライアンス、不祥事対応、危機管理、社内・第三者委員会調査、米国訴訟・FCPA等当局捜査対応等。内部通報その他コンプライアンスに関する講演・著書・論考多数。

◎中原 健夫(なかはら・たけお)

弁護士法人ほくと総合法律事務所 代表パートナー弁護士

1993年早稲田大学法学部卒業、1998年弁護士登録、原田・尾崎・服部法律事務所(現在の尾崎法律事務所)入所。2002年アメリカンファミリー生命保険会社(現在のアフラック生命保険株式会社)企業内弁護士、2005年あさひ・狛法律事務所(現在の西村あさひ法律事務所)入所、2007年のぞみ総合法律事務所パートナー、2008年弁護士法人ほくと総合法律事務所を設立し、代表パートナー就任。

企業コンプライアンス、不祥事対応、危機管理、社内・第三者委員会調査、保険業務、倒産・事業再生、M&A、不動産取引、紛争対応等。内部通報その他コンプライアンスに関する講演・著書・論考多数。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第170回セミナー 『日本の経営者報酬制度の展望と最適な報酬デザインとは—理論的な考察をふまえて—』

【日時】	2021年9月17日(金) 10:00~11:30
【聴講形式】	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します)。</p>
【出演者】	境 睦 氏(桜美林大学大学院 国際学研究科 教授)

■ セミナーの趣旨

本講演では、日本企業を取り巻く経営環境の構造変化により、わが国企業の経営者報酬制度がどこに向かいつつあるのかについて理論的な考察をふまえて展望する。

最初に日本企業の経営者報酬制度の固有性の生成とその要因について主に内部組織とコーポレートガバナンスの観点から探求する。また、新たな視点として心理学的な要素から、それを補強した要因について考察する。

以上の点をふまえて、内部組織とコーポレートガバナンスの変容が、経営者報酬制度をどのように変容させていくかを展望する。

最後に、企業価値向上を目的とした適正なインセンティブを経営者に付与するための報酬デザインの設計について、アメリカとドイツのケースを参考にしながら検討する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎境 睦(さかい・むつみ)

桜美林大学大学院 国際学術研究科 教授

早稲田大学大学院 商学研究科 商学専攻 博士課程単位取得満期退学経営学博士(明治大学)

日本財務管理学会副会長、日本中小企業・ベンチャービジネスコンソーシアム副会長、日本労働科学学会副会長

著書

『日本の戦略的経営者報酬制度』中央経済社.2019年(日本財務管理学会・学会賞(著者の部))

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	<p>WebセミナーにはZoomを使用します。</p> <p>企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。</p>
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第171回セミナー 『コーポレートガバナンス・コードの改訂と社外取締役の実効性向上』

【日時】	2021年10月8日(金) 10:00～11:30
【聴講形式】	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します)。</p>
【出演者】	倉橋 雄作 氏(弁護士/中村・角田・松本法律事務所 パートナー)

■ セミナーの趣旨

2021年6月にコーポレートガバナンス・コードが改訂され、取締役会の機能強化やサステナビリティを巡る課題への取組みを重視した原則の新設・変更がなされました。今後の実務対応では特に、(1)取締役会の最適な構成の実現に向けて、「取締役会のサクセッション・プラン」を運用していくこと、(2)指名・報酬委員会が実務に定着したことを受けて、その実効性を高めていくこと、(3)取締役会がサステナビリティを巡る課題への全社的な取組みを後押ししていくことがコーポレートガバナンスの優先課題となります。これらを支えるのが社外取締役であり、社外取締役に期待される役割やその実効性向上について解説いたします。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎倉橋 雄作(くらはし・ゆうさく)
弁護士/中村・角田・松本法律事務所 パートナー

2004年東京大学法学部卒業、06年東京大学法科大学院修了、07年に弁護士登録。13年にオックスフォード大学修士修了(Law and Finance)。主な著作として、『コーポレートガバナンス・コードの読み方・考え方(第2版)』(共著、商事法務、2018年)、『執行役員の実務』(商事法務、2018年)等。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第173回セミナー 『CGコードをどう活かすのか—形式的な「コンプライ」より実質のある「エクスペイン」を』

【日時】	2021年11月19日(金) 16:00～17:30 ※通常のセミナーとは異なる時間帯での実施です。ご注意ください。
【聴講形式】	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します)。</p>
【出演者】	<p>三瓶 裕喜 氏(アストナリング・アドバイザーLLC 代表 一橋大学CFO教育研究センター客員研究員・財務リーダーシッププログラム学外講師)</p>

■ セミナーの趣旨

コーポレートガバナンス・コード2021年改訂の背景にある問題意識、改訂の要点に加え、グローバル資本市場を取り巻く環境変化、金融審議会ディスクロージャーワーキンググループでの非財務情報についての制度開示の議論の方向性などを踏まえ、社外取締役をはじめとする役員の皆様への期待についてお話しさせていただく予定です。特に、サステナビリティを巡る課題への対応・取組みについて各社でコンプライ・オア・エクスペインをご検討中と推察いたしますが、必ずしも2021年末時点でコンプライを表明していただくことが期待値ではない面があること、どのような実質的なご対応に期待しているかなどについて、機関投資家の目線でお話させていただきたいと思っております。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎三瓶 裕喜(さんぺい・ひろき)
アストナリング・アドバイザーLLC 代表
一橋大学CFO教育研究センター客員研究員・財務リーダーシッププログラム学外講師

2021年4月、上場企業の企業価値向上への助言、機関投資家のスチュワードシップ活動支援を行うアストナリング社を設立。1987年、早稲田大学理工学部卒業後、日本生命保険相互会社入社。外国株式投資に従事。英国にて合弁運用会社のCEOを経験。03年からニッセイアセットマネジメントにて、国内株式投資に従事。国内株式統括部長。07年から21年までフィデリティ投信にて企業調査部門統括及びスチュワードシップ活動の責任者。経済産業省の各種検討会・研究会委員、金融審議会専門委員、金融庁の2つのコードのフォローアップ会議メンバー、法制審議会会社法制(企業統治等関係)部会委員などを務める。機関投資家が問題意識を発信する「投資家フォーラム」の共同設立メンバー・運営委員。著書・論考に「価値向上のための対話」(2017年6月、日本経済新聞出版社)、「特集～機関投資家とコーポレート・ガバナンス～議決権行使結果の開示」(ジュリスト#1515)、「新型コロナウイルス感染症拡大下での上場企業への期待」(旬刊商事法務No.2229)、「『公正なM&Aの在り方に関する指針』の解説」(経済産業省監修、2020年7月、商事法務)、「連載 新・改正会社法セミナー」(ジュリスト#1556～連載中)、「2021年コーポレートガバナンスの現在地～資本コスト経営とは何か～」(旬刊商事法務No.2267)、「コーポレートガバナンス・コードの実践・第三版」(2021年8月、日経BP)など。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	<p>WebセミナーにはZoomを使用します。</p> <p>企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。</p>
YouTubeを利用した後日聴講	<p>開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。</p>

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第172回セミナー
『上場会社の機関設計の選択について』

【日時】	2021年11月30日(火) 10:00～11:30
【聴講形式】	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本セミナーはオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します)。</p>
【出演者】	大杉 謙一 氏(中央大学法科大学院 教授)

■ セミナーの趣旨

上場会社は、監査役(会)設置会社、監査等委員会設置会社、指名委員会等設置会社の3つの選択肢から、自社の機関設計を選択することになっている。

2019年の夏・秋に、8つの上場会社から機関設計の選択の理由・背景などにつきヒアリングを行ったが、その後の動向を踏まえて今年秋に追加的なヒアリングを行った。講演では、上記のヒアリングに加えてその他の経験・見聞も踏まえて、上場会社がどのように機関設計を選択しているのかを明らかにする。新しいヒアリングでは、最近に機関設計を変更した会社を対象としたが、講演では、個社の固有の事情はある程度捨象して、ある程度一般的に当てはまる要素をお示しすることとする。ご参加の皆様に少しでもヒントを提供できれば幸いである。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎大杉 謙一(おおすぎ・けんいち)
中央大学法科大学院 教授

1990年 東京大学法学部卒業、同大学助手。
1993年 東京都立大学法学部助教授。
2004年より現職。経産省CGS研究会委員などを務める。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、1週間限定でYouTube配信します。